



(財)水道技術研究センター
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1
 虎ノ門電気ビル2F
 TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215
 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成21年度版） （その1）

（はじめに）

本レポートは、「地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況（平成20年度版）」と題して、水道ホットニュース「第217号（平成22年6月25日）～第219号（平成22年7月9日）」で配信した内容を、「平成21年度地方公営企業年鑑」に基づいて、平成21年度版として加筆修正したものです。

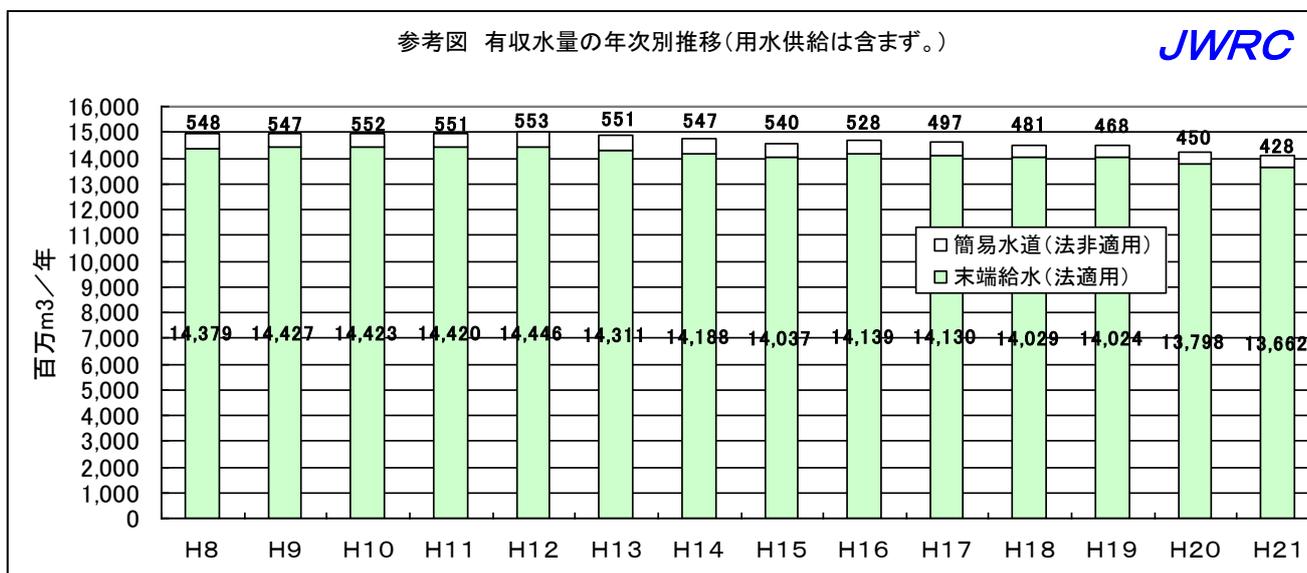
（出典）地方公営企業年鑑

（参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H17	H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
水道用水供給事業	102	102	102	101	101	79	79	79	78	77
上水道事業	1,602	1,572	1,556	1,519	1,465	1,346	1,330	1,326	1,317	1,289
簡易水道事業	7,794	7,630	7,413	7,152	6,886	909	891	872	849	809
合計	9,498	9,304	9,071	8,671	8,452	2,334	2,300	2,277	2,244	2,175

（注）地方公営企業年鑑の簡易水道事業（平成21年度）：法適用21事業、法非適用788事業

（参考2）「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移（用水供給は含まず。）



1. 水道事業の経営状況

図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 8 年度から平成 21 年度までの水道事業の経営状況をとりまとめたものである。

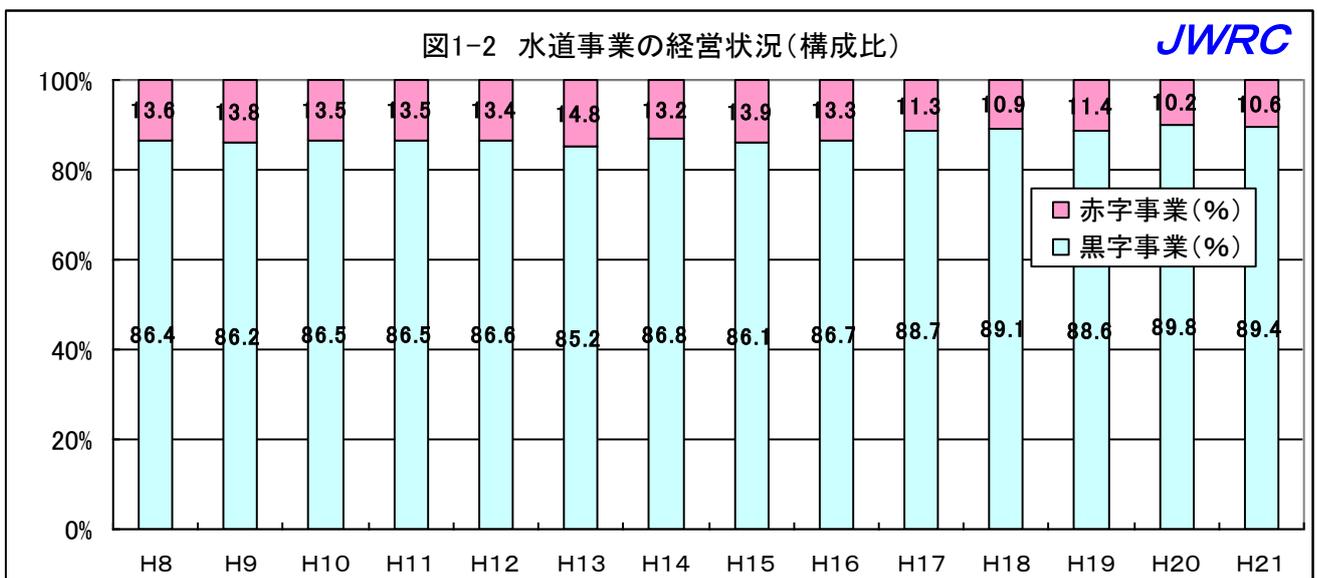
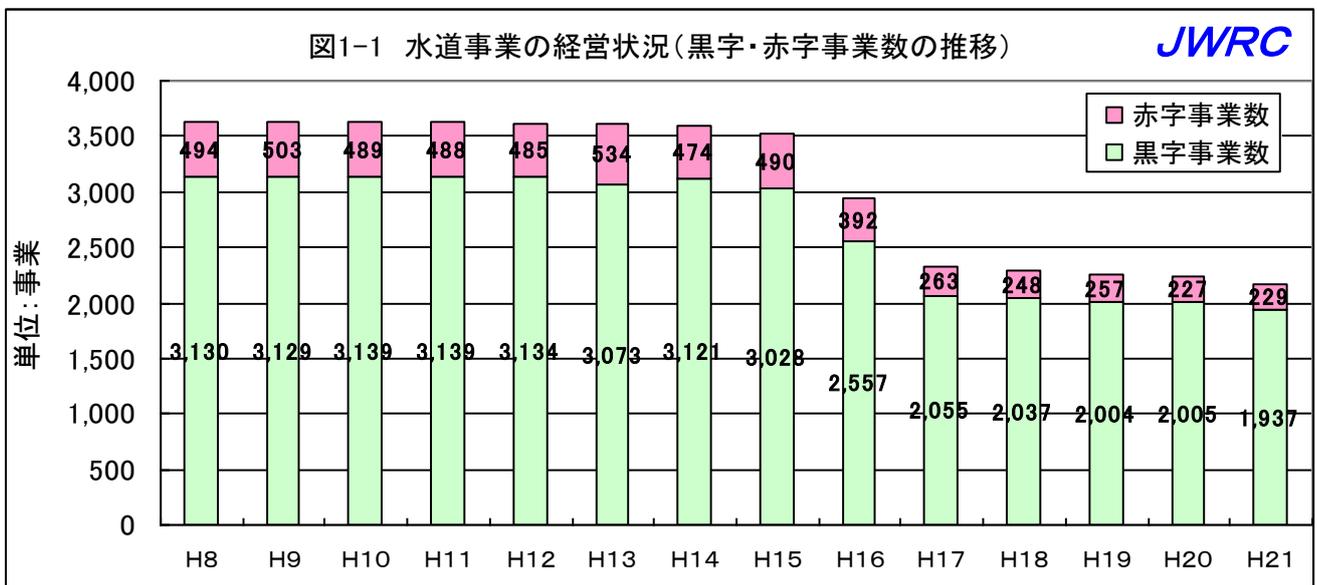
なお、平成 21 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 9 事業を除いた 2,166 事業となっている。

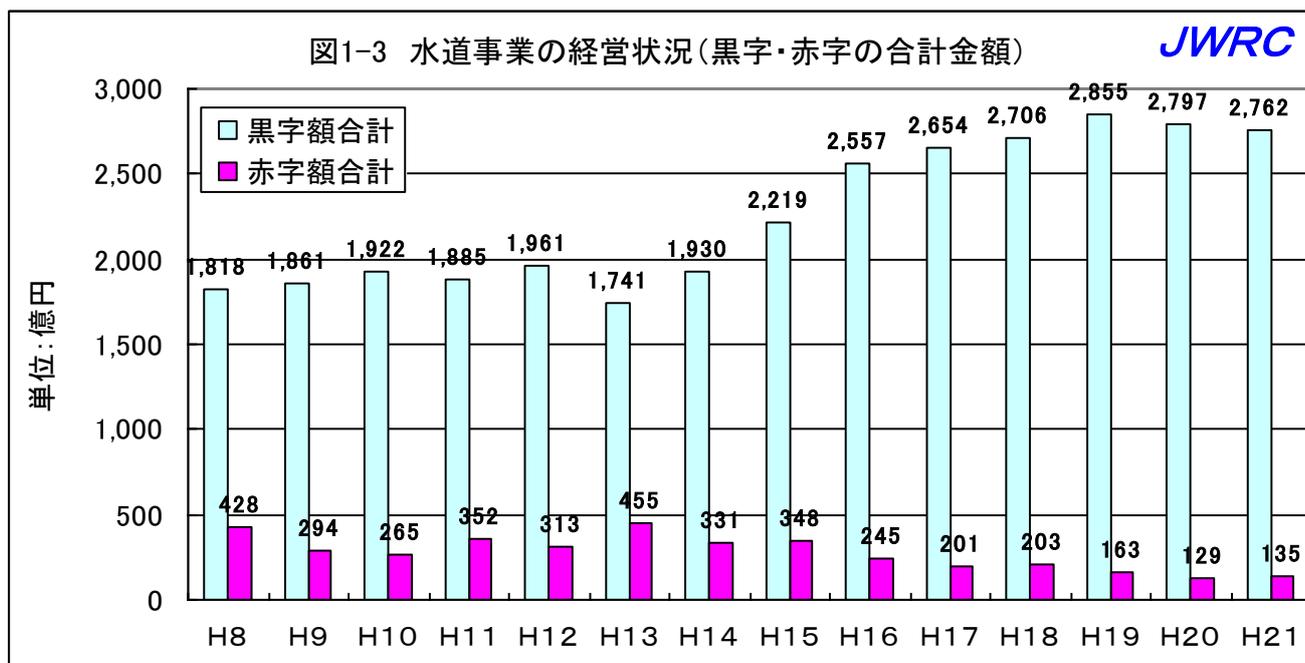
これらの図からわかるように、

- ①市町村合併等により、水道事業数が平成 15 年度 (3,518 事業) から平成 21 年度 (2,166 事業) へと、この 7 年間で、実数で 1,352 事業、事業数割合で 61.6%へと、かなりの減少を示している。
 - ②最近、黒字事業の割合は 9 割近くで推移しており、また、全体としては「黒字」傾向が続いている。
- このように、水道事業全体でみると、水道事業の経営状況は、「黒字額・赤字額」の合計で見ると、良好な状況が続いている。

その主な要因については、「2. 法適用事業の損益収支の状況」等で考察することとする。

(注)「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。





2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成8年度から平成21年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

- (1)総収益と総費用：図2-1からわかるように、平成13年度以降における総費用の減少が大きい。
- (2)営業収益と営業費用：図2-2からわかるように、営業費用は横ばい傾向であるが、最近、営業収益はやや減少傾向にある。
- (3)営業費用：「職員給与費の減」に対し、「減価償却費の増」により、全体としては大きな増減はみられない。一方、支払利息の減少により、「経常費用」は減少傾向にある。
- (4)これらのことから、最近の水道事業の経営状況は、有収水量の伸び悩み（微減傾向）にかかわらず、全体としては、依然として良好な状況にある。

(参考) 総費用及び経常費用の推移

水道事業（法適用）の総費用及び経常費用は、平成13年度をピークとして減少傾向にある。そこで、平成21年度と平成13年度を比較すると、以下の参考表のとおりであり、総収益が約1,963億円の減に対し、総費用が約3,347億円の減となっており、収益減よりも費用減の方が大きくなっている。特に、費用では、支払利息が約2,623億円の減であることが大きな要因となっている。

参考表 水道事業(法適用)の収益と費用の比較(H13・H21)

	H13	H21	H21-H13		H13	H21	H21-H13
総収益	3,240,216	3,043,919	▲ 196,297	総費用	3,121,971	2,787,275	▲ 334,696
経常収益	3,231,592	3,037,485	▲ 194,107	経常費用	3,115,905	2,779,108	▲ 336,797
営業収益	3,058,991	2,912,994	▲ 145,997	営業費用	2,557,826	2,492,214	▲ 65,612
特別利益	8,624	6,434	▲ 2,190	・職員給与費	530,549	400,878	▲ 129,671
				・減価償却費	766,895	845,110	78,215
				支払利息	531,461	269,202	▲ 262,259
				特別損失	6,066	8,167	2,101

なお、経常収益の減(H21-H13)は約1,941億円であるが、このうち「負担金・補助金」の減が約458億円(H13:約1,110億円→H21:約652億円)と、経常収益の減の31.4%を占めている。

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
総収益	3,119,538	3,177,159	3,198,200	3,190,228	3,216,815	3,240,216	3,228,578
經常収益	3,104,496	3,169,894	3,188,749	3,183,237	3,211,900	3,231,592	3,221,658
営業収益	2,902,521	2,970,104	2,995,378	3,004,525	3,033,515	3,058,991	3,052,203
特別利益	15,042	7,266	9,452	6,991	4,915	8,624	6,921
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総収益	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919
經常収益	3,181,339	3,198,380	3,184,513	3,159,083	3,175,710	3,084,521	3,037,485
営業収益	3,018,912	3,041,232	3,029,558	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994
特別利益	10,858	9,478	13,419	16,272	8,013	11,342	6,434

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
総費用	2,989,967	3,029,732	3,042,172	3,046,851	3,061,563	3,121,971	3,079,407
經常費用	2,984,420	3,024,580	3,036,669	3,042,361	3,056,824	3,115,905	3,071,976
営業費用	2,378,437	2,419,573	2,439,476	2,459,912	2,490,887	2,557,826	2,537,312
・職員給与費	547,618	553,789	552,718	544,393	538,984	530,549	511,647
・減価償却費	586,684	621,067	649,503	685,705	719,089	766,895	770,978
支払利息	578,641	575,330	565,978	554,912	540,174	531,461	507,633
特別損失	5,547	5,152	5,504	4,490	4,740	6,066	7,431
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総費用	3,015,649	2,986,302	2,961,018	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275
經常費用	3,007,460	2,975,874	2,944,995	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108
営業費用	2,503,438	2,499,516	2,498,979	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214
・職員給与費	494,191	480,866	465,826	454,182	439,994	416,760	400,878
・減価償却費	778,679	792,351	813,396	829,475	833,312	838,376	845,110
支払利息	477,654	449,976	421,131	390,748	365,192	304,536	269,202
特別損失	8,189	10,428	16,023	16,804	11,213	9,092	8,167

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
經常損益	120,077	145,314	152,080	140,876	155,077	115,687	149,682
特別損益	9,495	2,114	3,948	2,501	175	2,558	▲ 511
純損益	129,571	147,427	156,028	143,377	155,252	118,245	149,171
累積欠損金	106,208	101,809	99,651	101,782	110,096	122,985	127,192
不良債務	9,446	3,638	990	4,157	1,392	1,290	962
(総事業数)	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
經常損益	173,879	222,506	239,518	242,891	267,099	259,090	258,377
特別損益	2,669	▲ 951	▲ 2,604	▲ 532	▲ 3,200	2,249	▲ 1,733
純損益	176,548	221,555	236,914	242,358	263,899	261,339	256,644
累積欠損金	133,470	131,982	124,039	127,440	128,721	125,980	123,348
不良債務	1,605	1,479	1,519	1,718	1,665	1,239	686
(総事業数)	1,988	1,766	1,449	1,433	1,429	1,419	1,387

図2-1 水道事業(法適用)の総収益と総費用の推移(H8~H21)

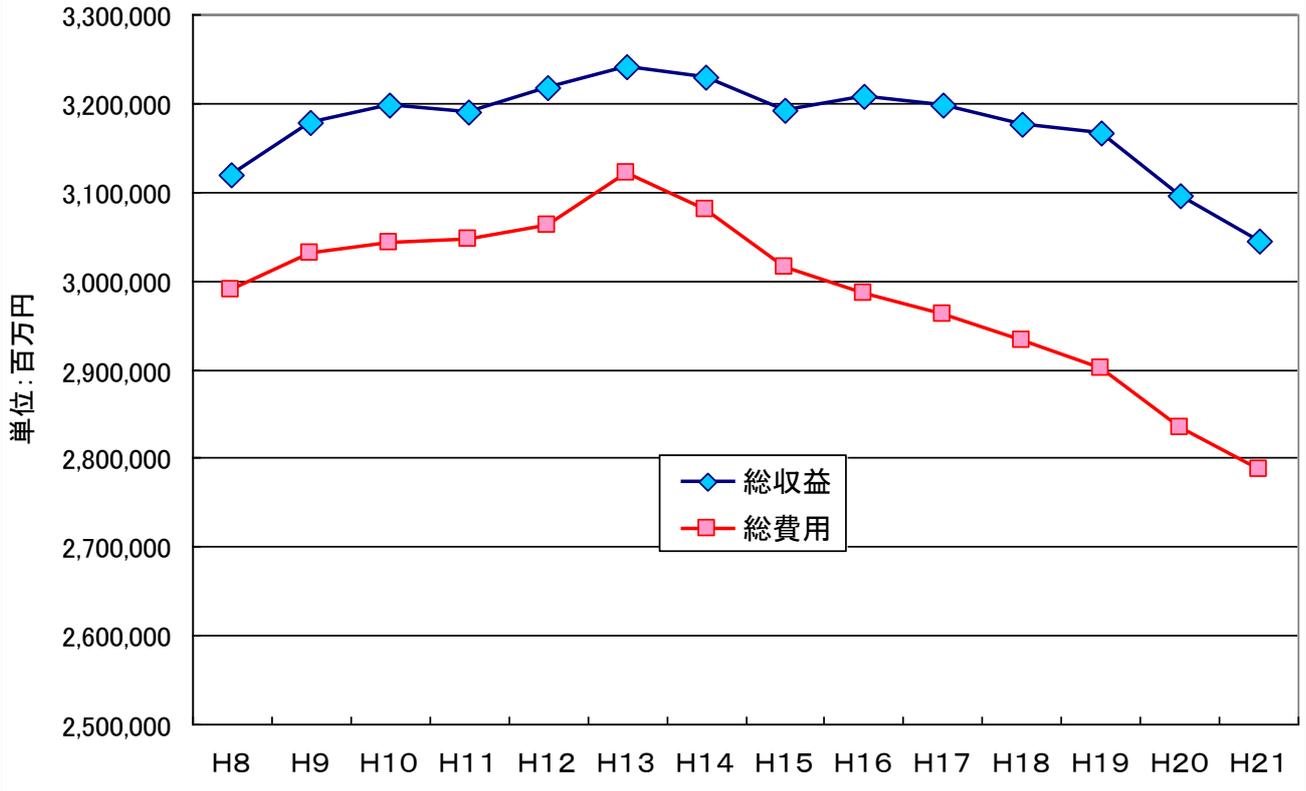


図2-2 水道事業(法適用)の営業収益と営業費用の推移(H8~H21)

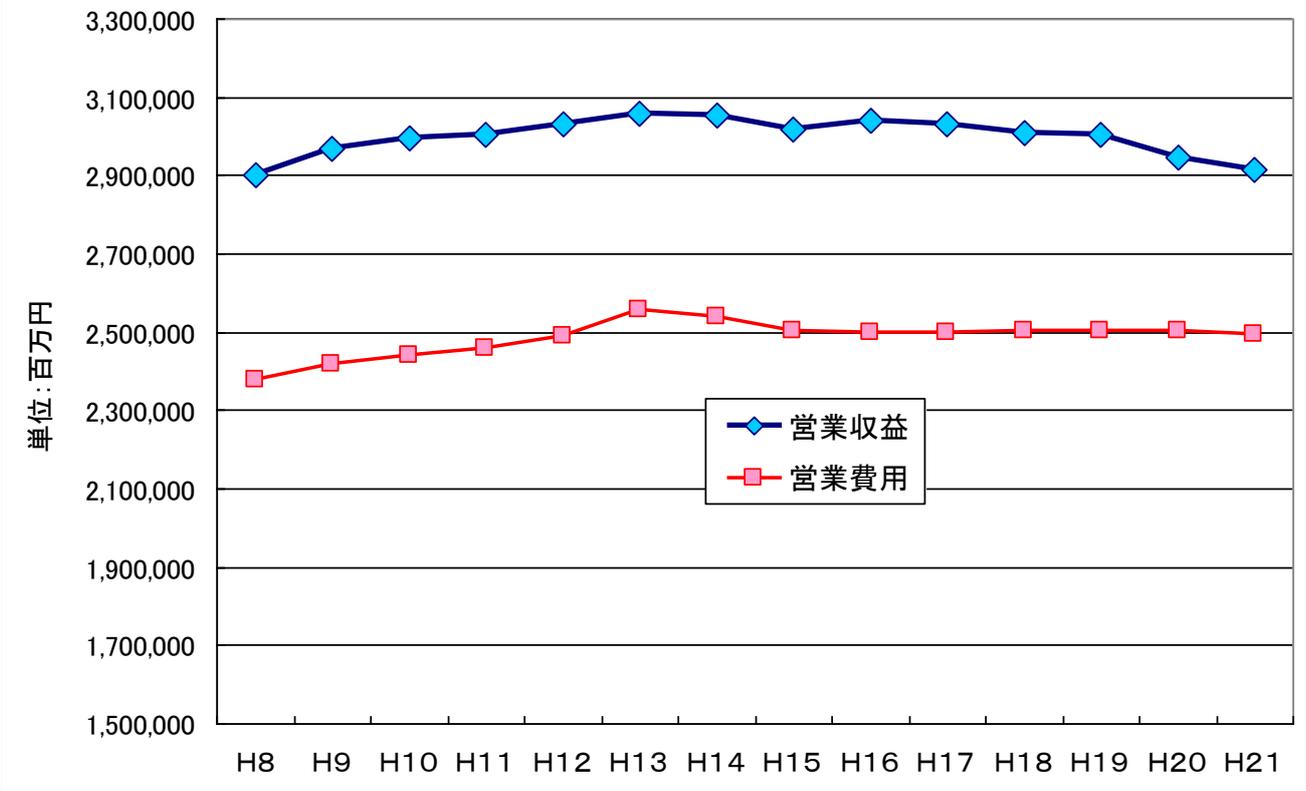


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC

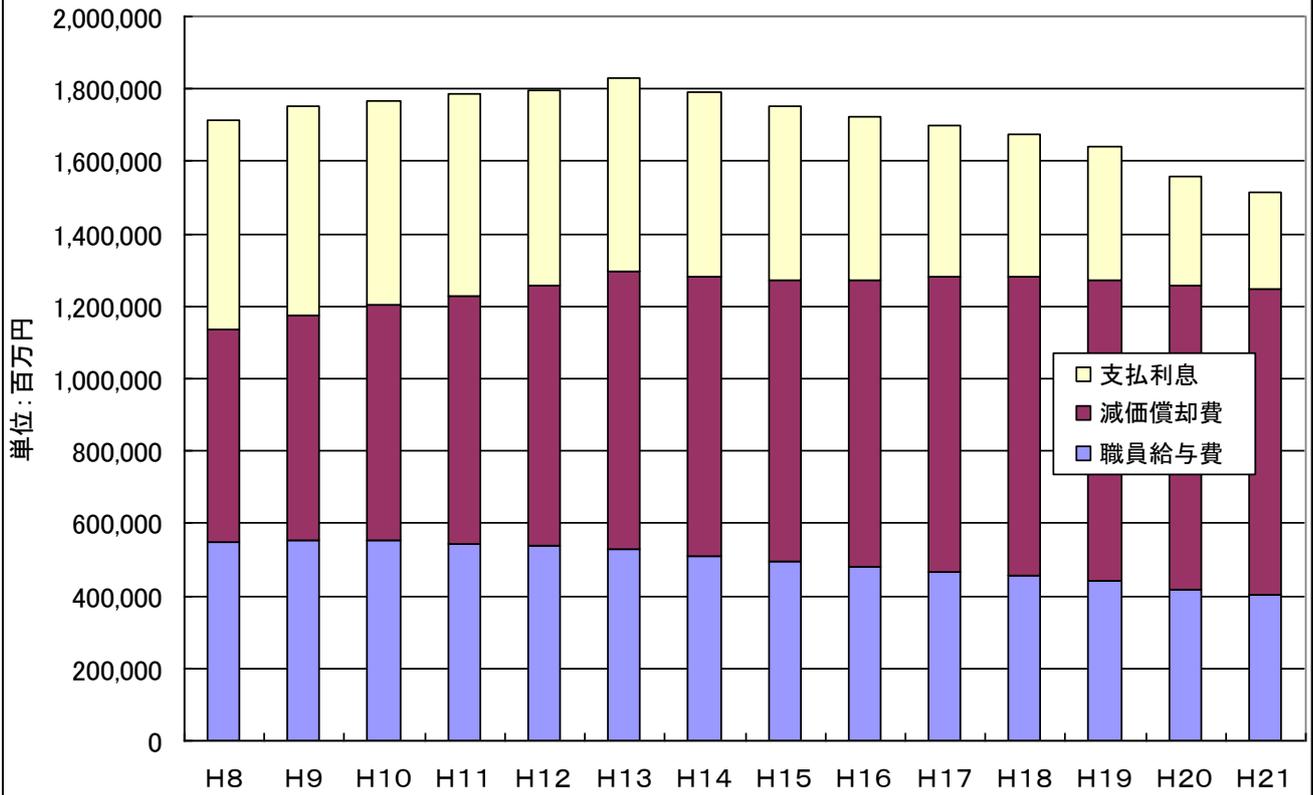
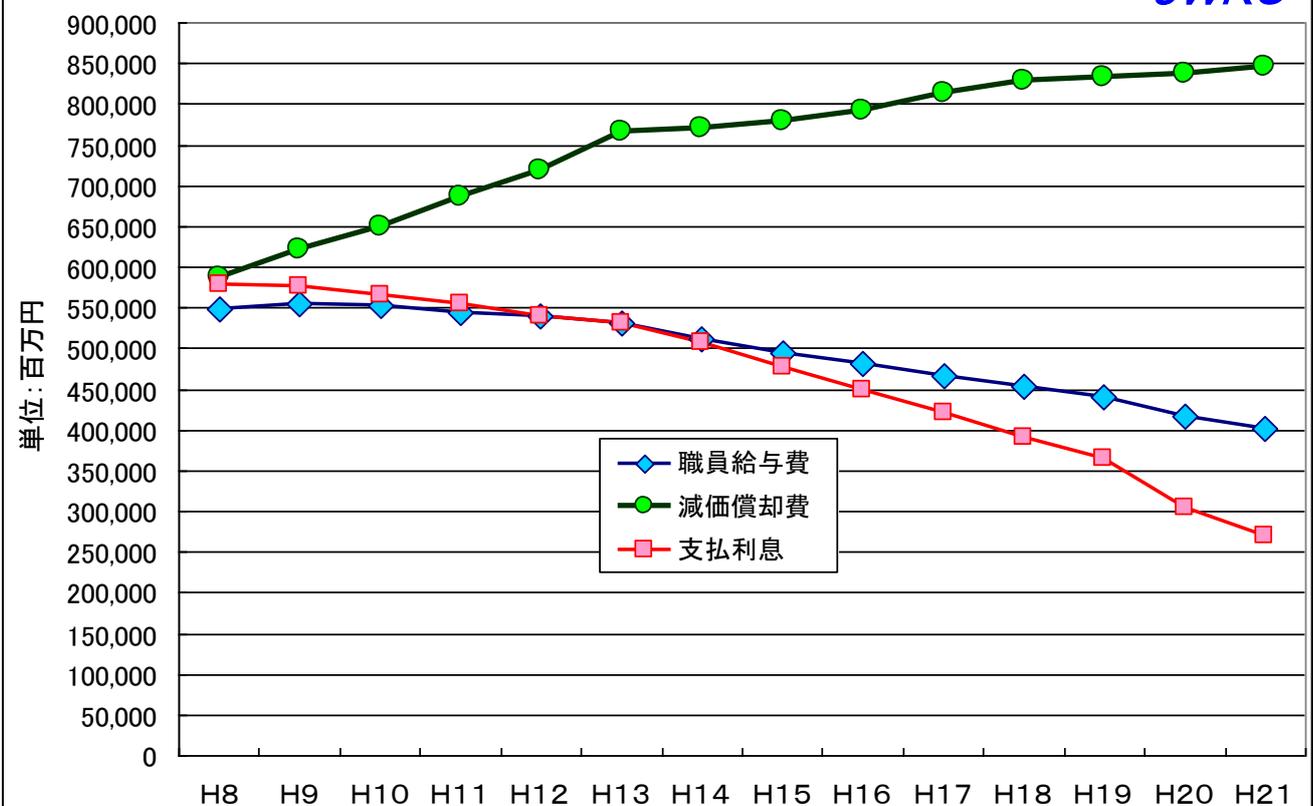


図2-4 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC



【参考】 総費用に占める負担金・補助金の推移

総収益に占める「負担金・補助金の合計」の割合は、以下に示すとおり減少傾向が続いている。

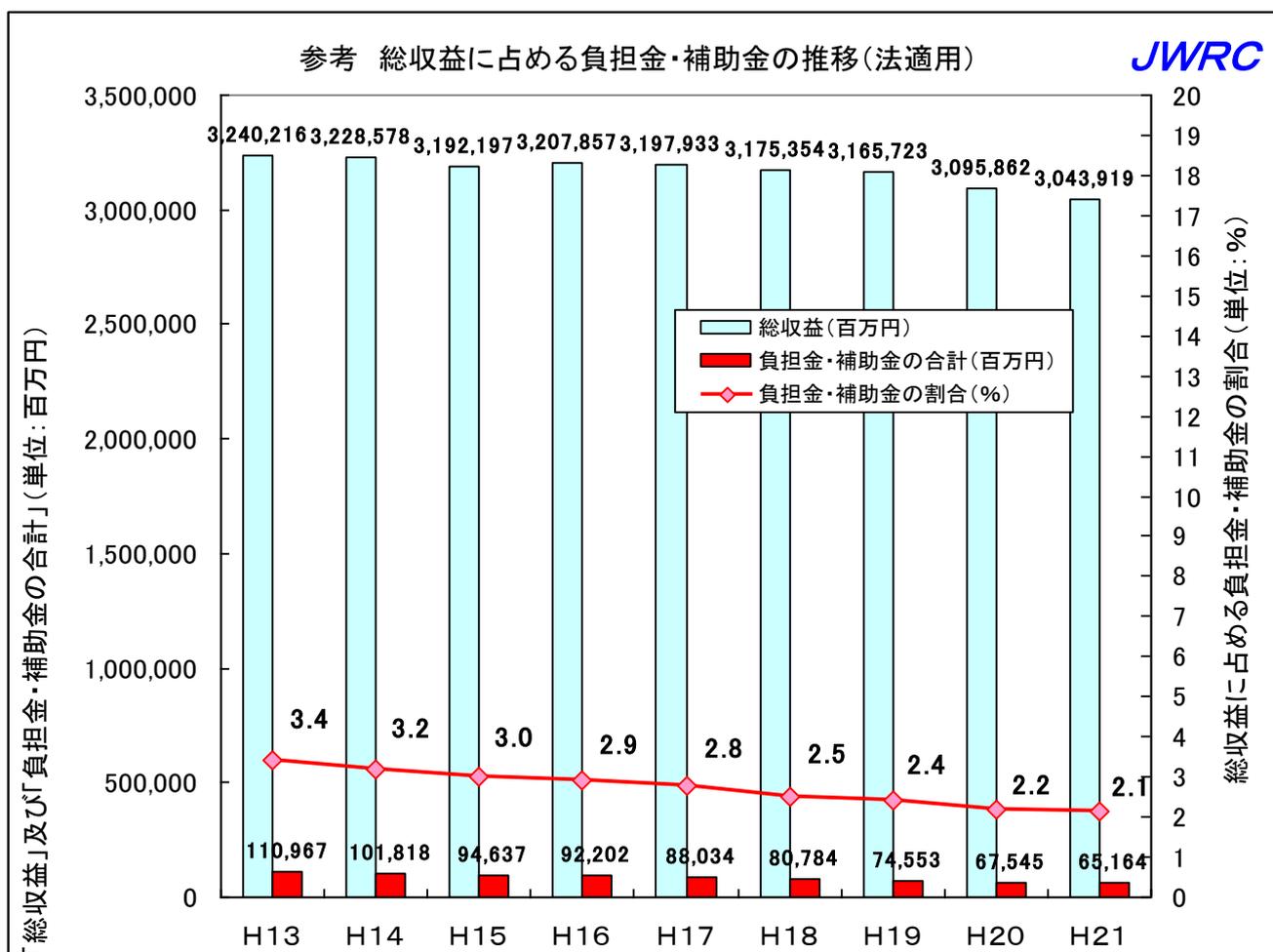
平成 21 年度でみると、総収益に占める負担金・補助金の合計額は 2.1%（金額で 652 億円）となっている。

また、負担金・補助金の合計額を平成 13 年度と平成 21 年度で比較すると、平成 21 年度は約 458 億円の減となっている。

参考 総収益に占める負担金・補助金(H13～H21)

(単位:百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
1. 他会計負担金	19,547	15,067	11,234	11,691	11,841	11,397	10,920	10,755	11,533
2. 他会計補助金	86,081	81,582	78,135	75,447	71,127	64,179	59,298	52,603	49,681
3. 国庫(県)補助金	5,339	5,169	5,268	5,064	5,066	5,208	4,335	4,187	3,950
4. 負担金・補助金の合計	110,967	101,818	94,637	92,202	88,034	80,784	74,553	67,545	65,164
5. 総収益	3,240,216	3,228,578	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919
6. 負担金・補助金の割合(%)	3.4	3.2	3.0	2.9	2.8	2.5	2.4	2.2	2.1



3. 企業債現在高の推移

企業債現在高の平成7年度末、平成12年度末、平成17～21年度末の状況は、表3、図3-1、図3-2に示すとおりであり、最近、高利率のものが大きく減少している。

その結果、支払利息が減少することにより、総費用・経常費用の減に大きく寄与しているといえよう。

表3 企業債現在高の推移(水道事業、全事業)

利率	H7	H12	H17	H18	H19	H20	H21
5.0%未満 (単位:百万円)	3,641,661	7,498,828	8,976,600	9,061,331	9,443,847	9,682,694	9,594,157
5.0%以上 (単位:百万円)	7,215,711	5,124,494	2,906,057	2,503,103	1,607,556	927,085	657,485
合計 (単位:百万円)	10,857,372	12,623,322	11,882,657	11,564,434	11,051,403	10,609,778	10,251,642
5.0%以上の割合 (単位:%)	66.5	40.6	24.5	21.6	14.5	8.7	6.4

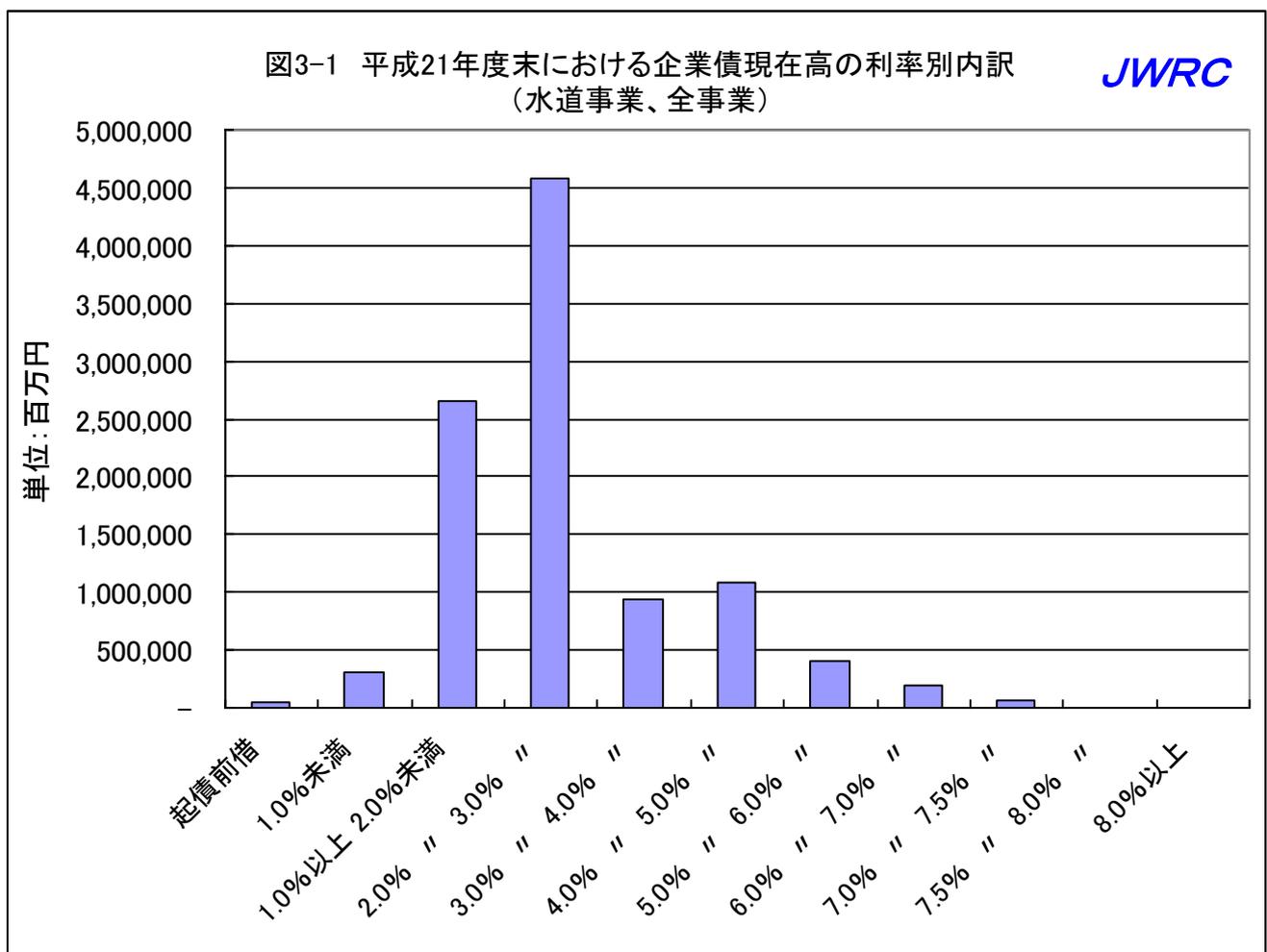
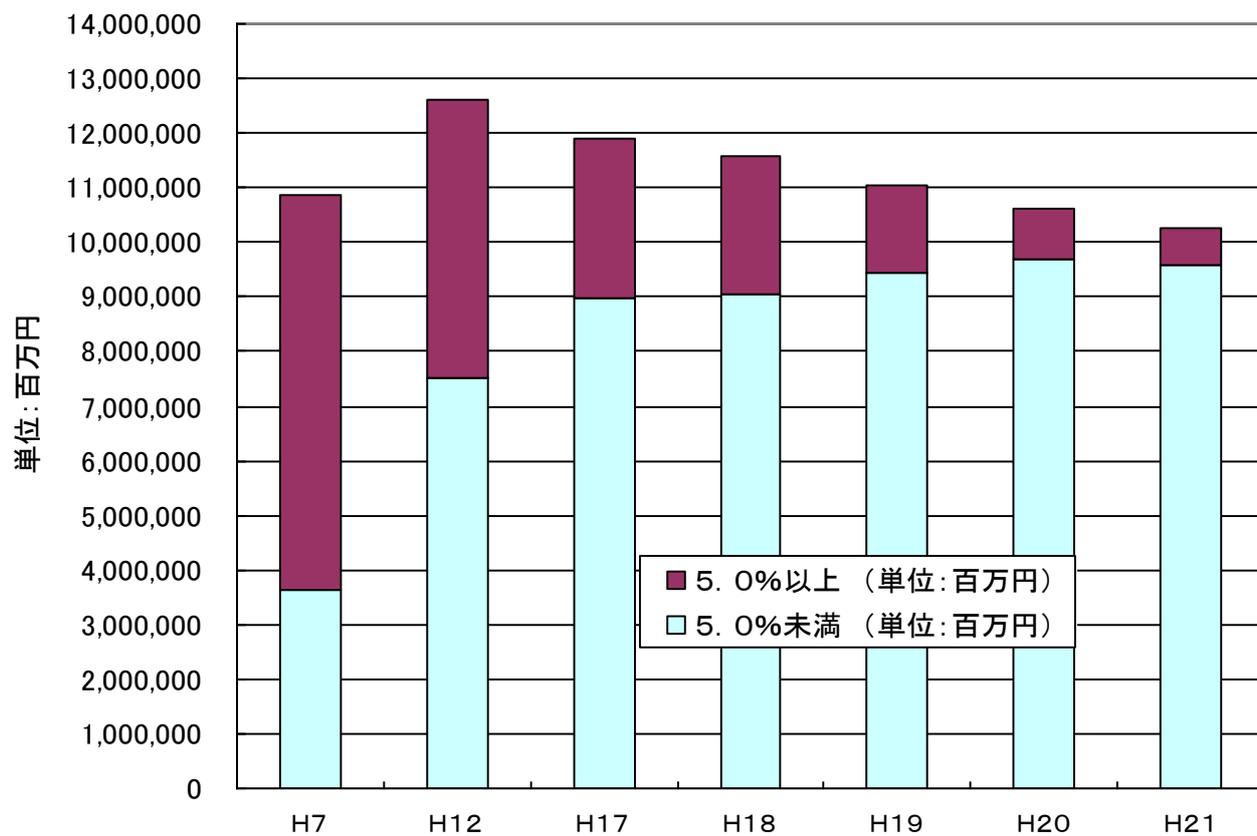


図3-2 企業債現在高の推移(水道事業、全事業、5%未満・5%以上)



(文責) センター常務理事兼技監

安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h22.html>